

安曇野市財政計画

(令和5(2023)年度から令和11(2029)年度まで)

総務部財政課

- 策 定 平成 17 (2005) 年 3 月 (*安曇野地域合併協議会)
- 計 画 期 間 平成 17 (2005) 年度から平成 26 (2014) 年度まで
- 第 1 次見直し 平成 23 (2011) 年 3 月
- 計 画 期 間 平成 23 (2011) 年度から平成 32 (2020) 年度まで
- 第 2 次見直し 平成 24 (2012) 年 3 月
- 計 画 期 間 平成 24 (2012) 年度から平成 32 (2020) 年度まで
- 第 3 次見直し 平成 26 (2014) 年 3 月
- 計 画 期 間 平成 26 (2014) 年度から平成 32 (2020) 年度まで
- 第 4 次見直し 平成 28 (2016) 年 6 月
- 計 画 期 間 平成 28 (2016) 年度から平成 34 (2022) 年度まで
- 第 5 次見直し 平成 30 (2018) 年 3 月
- 計 画 期 間 平成 30 (2018) 年度から平成 36 (2024) 年度まで
- 安曇野市まちづくり計画に基づく財政計画見直し
平成 31 (2019) 年 3 月
- 計 画 期 間 平成 31 (2019) 年度から平成 37 (2025) 年度まで
- 第 6 次見直し 令和 3 年 (2021) 年 3 月
- 計 画 期 間 令和 3 年 (2021) 年度から令和 9 (2027) 年度まで
- 第 7 次見直し 令和 5 年 (2023) 年 3 月
- 計 画 期 間 令和 5 年 (2023) 年度から令和 11 (2029) 年度まで

1 財政計画の見直し

財政計画は、将来の予定事業と財政負担の見通しを図るため、平成17年の安曇野市誕生とともに策定しました。

また本計画は、日々変化していく社会情勢や地方行財政制度の改正などを反映したものにするため定期的に見直しを行っており、今回は7回目の見直しとなります。

令和5年度からは、第2次安曇野市総合計画基本構想・後期基本計画（令和5～9年度）のスタートや過疎債を活用した事業が新たに始まります。

本計画を活用し健全な財政運営が進められるよう取り組んでいきます。

2 計画期間

令和5年度から令和11年度まで

3 策定における手法と主な視点

(1) 令和5～11年度までの事業費の把握

事業費は、「実施事業調査票」を作成し、担当課単位で見積もりを行いました。積算は、通常の前算編成と同様に節・説明レベルからの積み上げを行い、計画の精度を上げるよう配慮しました。なお、金額は可能な限り実状に近づけるために決算額ベースで見積もりました。

(2) 実施計画・公共施設10年計画との整合

実施する事業については、「実施計画」及び「公共施設再配置計画10年計画（令和5年度版）」との整合を図りました。特に、公共施設再配置計画10年計画とは、担当課の実施希望年度と財政面の都合を擦り合わせ、財政負担の均衡を意識しました。

(3) 大型ハード事業の精査

地方債を活用できる大規模な建設事業については、実施年度・期間・地方債メニューを中心に、可能な限り財政負担が軽くなることを念頭に計画しました。

また、旧合併特例事業債の発行期限である令和7年度を控え、この地方債を活用できる既存施設の事業については特に精査しました。さらには、旧合併特例債発行期限後におけるハード事業のスケジュールと財源の見通しを立てました。

(4) 適正な財政規模の維持

基金残高や実質公債費比率等へ配慮し、各年度の数値が適正になるよう見込みました。

4 各歳入・歳出科目の算定方法

(1) 歳入

ア 市税

個人市民税については、令和4年度当初と比較した令和5年度の傾向として、やや増加と算定しました。労働力調査から就業者数1.9%の減少となるものの、勤労統計から所定内給与額0.9%増加、営業所得やその他所得についてもコロナ禍の影響の和らぎからやや増加を見込み、またこの傾向が一定期間継続すると見込みました。

法人市民税については、市内主要企業の決算状況が堅調であること、長野県金融経済動向からコロナ禍からの回復状況にあることを踏まえやや増加を見込みました。

固定資産税に係る土地の評価については、最新の地価公示価格により見込み、市内標準宅地の地価は多少のばらつきがあるものの概ね横ばいの傾向と捉えられました。家屋の評価については、過去の傾向を考慮し、建物の減価償却が課税標準額に反映される評価替えの年度については一定の減少を見込みました。償却資産については、「最近の長野県経済の動向」（長野経済研究所）、「日銀短観設備投資額」、市内における近年の償却資産増減状況などにより見込みました。

軽自動車税環境性能割については、自動車購入に占める軽自動車の販売実績等から同額で見込みました。

また、種別割については、四輪自家用乗用車の経済性・燃費性・環境配慮から台数のやや増加を見込みました。

たばこ税については、受動喫煙防止対策による喫煙場所の減少、禁煙・減煙傾向による消費本数の減少等を見込みました。

入湯税については、近年の実績から見込みました。

イ 地方譲与税等

地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金については、総務省の「令和5年度地方財政対策」により見込みました。資料によるとやや増加傾向を示していますが、社会情勢等により突然厳しい財政運営に陥る可能性を想定し、令和6～11年度までの見込み額として令和5年度を上限に算定しています。

ウ 地方交付税

普通交付税については、基準財政需要額から基準財政収入額等を控除し交付税額を算定しています。

基準財政需要額については、現状の制度が継続すると仮定した上で、『測定単位×補正係数×単位費用』により算定しています。測定単位に人口を用いる場合は、令和7年度までは令和2年度国勢調査、令和8年度～11年度は令和5年3月策定の「第2次安曇野市総合計画後期基本計画」の目標人口の数値により

試算しています。

単位費用については、令和5年度単位費用に基づき試算しています。

また、地方債発行による交付税算入分が反映される公債費については、令和5年度以降の公債費見込み分を総務省発行の「既発債（同意等年度ごと）の令和5年度以降交付税への算入予定率一覧」による算入率で算定しています。

基準財政収入額は、現状の制度が継続すると仮定した上で算定しました。

エ 地方債

ハード事業の実施年度を決定し、最も有利な地方債メニューを割り振りしました。各年度の区別の地方債は別表「年度別・地方債区分別発行見込み」のとおりです。また、借換債を含みます。

オ 繰入金

償還の多い年度については減債基金を、ハード事業が多い必要な年度については公共施設整備基金を配分しています。財源の調整として、財政調整基金を充当しました。

カ その他特定財源

分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、県支出金、財産収入、寄附金、諸収入等については、実施計画や調査表によるものを積み上げています。

(2) 歳出

ア 人件費

議員報酬、特別職の給与等、執行機関・附属機関の委員報酬については、現状の体制が維持されるものとして算定しています。

職員人件費は令和3年度決算額の平均人件費をベースに算定、定数は特別会計の職員を含め735人として算定しました。

また、令和6年度からは定年引上げ分についても加味しました。

その他、現行の処遇等が継続されるものとして算定しています。

イ 扶助費

福祉施策に係る給付費である扶助費については、臨時的・特別措置的な給付事業を除き、現行の制度が維持されるものとして算定しています。給付対象者等に大きな増減は見込まれないため、ほぼ同一水準としました。

ウ 公債費

地方債の償還金である公債費については、令和3年度までに発行した既発債は、金融機関等と取り交わした償還表に基づいて算定しています。

令和4年度以降の地方債については、各年度の起債額に応じ、現行から推定

した借入利率（令和4～5年度は0.35%/年、令和6年度以降は0.8%/年）、償還期間（基本10年または10年後借換・利率見直し）を基にして償還額を算定しています。なお、年度別起債額は、歳入の地方債の部分に掲載しています。

エ 物件費

旅費、需用費（消耗品や光熱水費等）、交際費、役務費（郵便料、通信運搬費、手数料等）、備品購入費、委託料、使用料及び賃借料等が物件費になります。

旅費、交際費、役務費については、概ね現行経費の水準が維持されるものとして算定しています。

需用費については主に、本庁舎や各支所及び各公民館、各交流学习センターや各認定こども園、各小中学校などの管理経費を算定しています。

備品購入費については、災害救助用品等の備蓄、除雪車両や小中学校情報機器等の更新、各図書館の図書充実などを加味して算定しています。

委託料については、総合計画その他各種計画策定支援及び付帯業務、本庁舎や新総合体育館などの施設管理委託費、各種システムの保守、ごみの収集運搬、各種健康診査・検診、予防接種、土地や道路台帳管理、除雪費、児童生徒のスクールバス運行など、今後も継続していくものとして算定しています。

また、公共施設の管理業務委託費・指定管理料については、担当課で計画する公共施設の配置予定に沿って算定しています。

使用料及び賃借料等については、既存電算システムの賃借料等、各公共施設等の借地料など、現行経費の水準が継続するものとして算定しています。

オ 維持補修費

施設等の維持補修費については、施設の老朽化に伴う修繕経費や施設の設備更新など、各施設の経費を算定しています。

カ 補助費等

報償費、負担金・補助金及び交付金、還付金等が補助費等になりますが、報償費については、ふるさと寄附が今後も一定程度期待されるため、この寄附額に応じたお礼品の予算を算定しています。

負担金については現状の負担割合が継続、補助金については現行の補助制度が継続するものとして算定しています。

キ 繰出金

国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、産業団地造成事業特別会計、有明荘特別会計への繰出金は、特別会計における事業推計等のもと、繰出金を算定しました。

介護保険事業については、介護報酬単価の増額改定や高齢人口の増加に伴う介護保険認定者数の増など、介護給付費の増加を見込みました。

ク 積立金

積立金については、財政調整基金やふるさと寄附基金への積立てなどを算定しています。

ケ 投資・出資・貸付金

貸付金については、新型コロナウイルス感染拡大による事業者支援として、制度資金預託金を計上しています。また、明科地域における下水道施設統廃合事業に伴う下水道事業出資など、貸付や出資状況などを想定の上、算定しています。

コ 普通建設事業費

普通建設事業費については、「実施計画」「公共施設再配置計画10年計画」と整合を図り算定しています。

(1) 歳入

(単位：千円)

区 分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 見込	令和5年度 見込	令和6年度 見込	令和7年度 見込	令和8年度 見込	令和9年度 見込	令和10年度 見込	令和11年度 見込
1. 市税	12,509,405	11,939,348	11,818,044	11,838,016	11,712,735	11,572,931	11,679,931	11,796,631	11,668,154	11,775,154	11,803,154
2. 地方譲与税	490,750	494,666	502,205	518,724	490,218	490,218	490,218	490,218	490,218	490,218	490,218
3. 利子割交付金	11,003	10,522	8,512	8,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
4. 配当割交付金	48,484	46,385	65,951	47,000	109,000	109,000	109,000	109,000	109,000	109,000	109,000
5. 株式等譲渡所得割交付金	27,930	53,581	70,844	76,000	51,000	51,000	51,000	51,000	51,000	51,000	51,000
6. 法人事業税交付金		107,836	194,494	154,000	227,000	227,000	227,000	227,000	227,000	227,000	227,000
7. 地方消費税交付金	1,712,277	2,106,901	2,300,470	2,405,000	2,400,000	2,400,000	2,400,000	2,400,000	2,400,000	2,400,000	2,400,000
8. ゴルフ場利用税交付金	37,110	32,886	36,842	37,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000
9. 自動車取得税交付金	68,039										
10. 環境性能割交付金	16,517	33,062	35,709	45,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
11. 地方特例交付金	423,216	118,231	244,033	115,703	115,000	115,000	115,000	115,000	115,000	115,000	115,000
12. 地方交付税	11,035,133	10,938,127	12,624,736	12,445,504	12,032,476	12,184,650	12,021,450	11,905,648	11,959,026	11,927,052	11,828,246
普通交付	10,387,981	10,262,755	11,908,620	11,845,504	11,392,476	11,544,650	11,381,450	11,265,648	11,299,026	11,247,052	11,128,246
特別交付	647,152	675,372	716,116	600,000	640,000	640,000	640,000	640,000	660,000	680,000	700,000
13. 交通安全対策特別交付金	12,882	14,735	14,134	12,880	13,500	13,500	13,500	13,500	13,500	13,500	13,500
14. 分担金及び負担金	166,452	155,946	159,338	687,315	312,280	292,142	294,100	288,722	288,722	288,722	288,722
15. 使用料及び手数料	687,582	471,689	445,400	320,710	303,589	301,781	301,311	301,281	301,011	301,281	301,011
16. 国庫支出金	4,211,472	15,759,999	8,570,538	6,967,754	4,402,336	4,405,471	4,661,776	4,264,207	4,006,009	3,821,049	3,704,816
17. 県支出金	2,255,266	2,415,635	2,395,627	3,054,616	2,583,663	2,339,494	2,252,873	2,230,195	2,186,948	2,200,402	2,249,292
18. 財産収入	103,796	83,294	93,767	53,560	46,980	44,386	44,386	44,585	44,585	44,585	44,585
19. 寄附金	985,124	1,080,875	824,657	655,162	300,002	300,002	300,002	300,002	300,002	300,002	300,002
20. 繰入金	1,370,254	2,097,061	1,863,800	1,596,439	676,781	1,834,003	1,237,003	2,027,230	825,604	1,325,604	831,604
21. 繰越金	770,800	811,719	882,330	958,036	728,096	406,162	127,065	147,544	184,250	114,486	199,564
22. 諸収入等	1,318,802	2,563,983	2,875,540	3,243,955	3,156,549	2,987,872	2,881,420	2,772,556	2,656,760	2,549,043	2,438,830
23. 地方債	4,708,091	4,946,022	3,997,496	3,878,900	6,250,700	6,871,800	5,339,000	1,880,800	2,349,700	2,082,600	2,252,500
歳入合計	42,970,385	56,282,503	50,024,467	49,119,274	46,005,905	47,040,412	44,640,035	41,459,119	40,270,489	40,229,698	39,742,044
歳入歳出差引	811,719	882,350	1,194,836	728,096	406,162	127,065	147,544	184,250	114,486	199,564	267,673

(2) 歳出(性質別)

(単位:千円)

区 分	2019年度 令和元年度 決算	2020年度 令和2年度 決算	2021年度 令和3年度 決算	2022年度 令和4年度 見込	2023年度 令和5年度 見込	2024年度 令和6年度 見込	2025年度 令和7年度 見込	2026年度 令和8年度 見込	2027年度 令和9年度 見込	2028年度 令和10年度 見込	2029年度 令和11年度 見込
1.人件費	5,032,829	6,546,007	6,563,625	7,125,695	7,129,409	7,230,619	7,280,121	7,237,600	7,252,249	7,296,017	7,308,946
2.扶助費	5,756,968	5,540,630	7,447,437	6,790,784	5,747,472	5,709,481	5,674,210	5,637,836	5,602,368	5,567,779	5,534,044
3.公債費	5,276,860	5,072,611	5,159,534	5,492,482	5,909,958	7,277,014	5,803,216	5,068,364	4,612,031	4,359,225	4,894,571
4.物件費	6,118,606	6,070,546	6,701,946	7,616,671	6,676,744	6,592,386	6,713,557	6,900,315	6,312,819	6,380,703	6,417,582
5.維持補修費	126,364	124,686	143,547	144,967	143,742	133,264	145,146	145,064	129,741	146,082	132,741
6.補助費等	8,077,425	19,821,197	6,430,237	8,157,042	7,600,473	7,789,129	7,596,381	7,582,463	7,479,990	7,873,582	7,293,263
7.繰出金	3,389,047	3,937,273	3,545,657	2,399,908	2,437,475	2,605,677	2,639,205	2,672,642	2,758,780	2,801,018	2,831,734
8.積立金	1,485,676	1,538,081	4,427,972	1,202,507	1,121,729	647,094	507,373	517,577	536,127	500,669	543,208
9.投資・出資・貸付金	1,238,240	2,334,191	2,565,373	2,481,958	2,404,466	2,300,266	2,182,766	1,989,923	1,912,923	1,816,391	1,729,766
10.普通建設事業費等	5,656,651	4,414,931	5,844,303	6,979,164	6,428,276	6,628,417	5,950,516	3,523,085	3,558,974	3,288,669	2,788,516
歳出合計	42,158,666	55,400,153	48,829,631	48,391,178	45,599,744	46,913,347	44,492,491	41,274,869	40,156,002	40,030,135	39,474,371

(3) 基金と地方債関係

区 分	2019年度 令和元年度 決算	2020年度 令和2年度 決算	2021年度 令和3年度 決算	2022年度 令和4年度 見込	2023年度 令和5年度 見込	2024年度 令和6年度 見込	2025年度 令和7年度 見込	2026年度 令和8年度 見込	2027年度 令和9年度 見込	2028年度 令和10年度 見込	2029年度 令和11年度 見込
1.財政調整基金残高	5,324,683	5,150,065	5,363,748	5,367,617	5,640,179	5,451,774	5,223,820	5,006,106	4,906,745	4,672,502	4,480,798
2.減債基金残高	1,517,003	1,520,900	3,688,044	3,423,898	3,429,752	2,735,606	2,541,460	2,347,314	2,353,168	2,159,022	2,164,876
3.公共施設整備基金残高	2,538,881	2,045,403	2,719,091	2,723,407	3,027,723	2,832,039	2,636,355	1,940,671	1,844,987	1,549,303	1,553,619
4.特定目的基金残高	6,162,044	6,267,263	6,200,151	6,065,614	5,930,401	5,824,298	5,715,023	5,315,485	5,217,770	5,119,479	5,015,188
基金残高計	15,542,611	14,983,631	17,971,034	17,580,536	18,028,055	16,843,717	16,116,658	14,609,576	14,322,670	13,500,306	13,214,481
5.地方債残高(年度末)	40,342,992	40,351,448	39,298,949	39,141,766	39,573,866	39,261,841	38,923,709	35,887,690	33,777,366	31,651,844	29,160,135
うち臨時財政対策債	16,114,004	15,887,684	16,100,841	15,017,205	13,129,836	11,170,875	9,315,552	8,321,786	7,386,154	6,456,905	5,565,931
うち旧合併特例債	18,146,851	18,791,846	17,185,626	16,640,911	17,097,196	15,769,833	15,895,773	13,262,743	11,196,588	9,342,273	6,986,173
6.臨時財政対策債借入額	1,241,191	1,186,728	1,694,896	471,000	370,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
元利償還額	1,403,230	1,456,977	1,509,227	1,576,255	1,529,340	1,432,595	1,383,250	1,322,490	1,263,872	1,256,894	1,217,908
普通交付税算入額	1,486,589	1,534,699	1,594,966	1,627,930	1,623,437	1,584,336	1,570,073	1,525,840	1,487,055	1,450,287	1,400,110
普通交付税算入率	106%	105%	106%	103%	106%	111%	114%	115%	118%	115%	115%
7.旧合併特例事業債借入額	2,639,500	3,268,500	1,043,500	2,357,000	2,938,200	2,568,900	2,624,800	0	0	0	0
元利償還額	2,844,008	2,670,233	2,694,292	2,942,167	1,991,771	2,414,681	1,970,559	1,993,938	1,910,694	1,730,227	1,568,617
普通交付税算入額	1,990,806	1,869,163	1,886,004	2,059,517	1,394,240	1,690,277	1,379,391	1,395,757	1,337,486	1,211,159	1,098,032
普通交付税算入率	70%	70%	70%	70%	70%	70%	70%	70%	70%	70%	70%
8.実質公債費比率(単年度)	9.8%	9.0%	8.6%	10.1%	8.6%	8.0%	7.1%	7.1%	6.8%	7.0%	7.2%
9.実質公債費比率(3カ年平均)	9.5%	9.5%	9.1%	9.2%	9.1%	8.9%	7.9%	7.4%	7.0%	6.9%	6.9%

※旧合併特例事業債及び臨時財政対策債の「償還額」には、借換債分を含まない

※歳入と歳出に借換債が計上されるが、統計処理では歳入歳出相殺項目となるため、「地方債残高」や「普通交付税算入」「実質公債費比率」などへの影響はない。

年度別・地方債区分別発行見込み

(単位：千円)

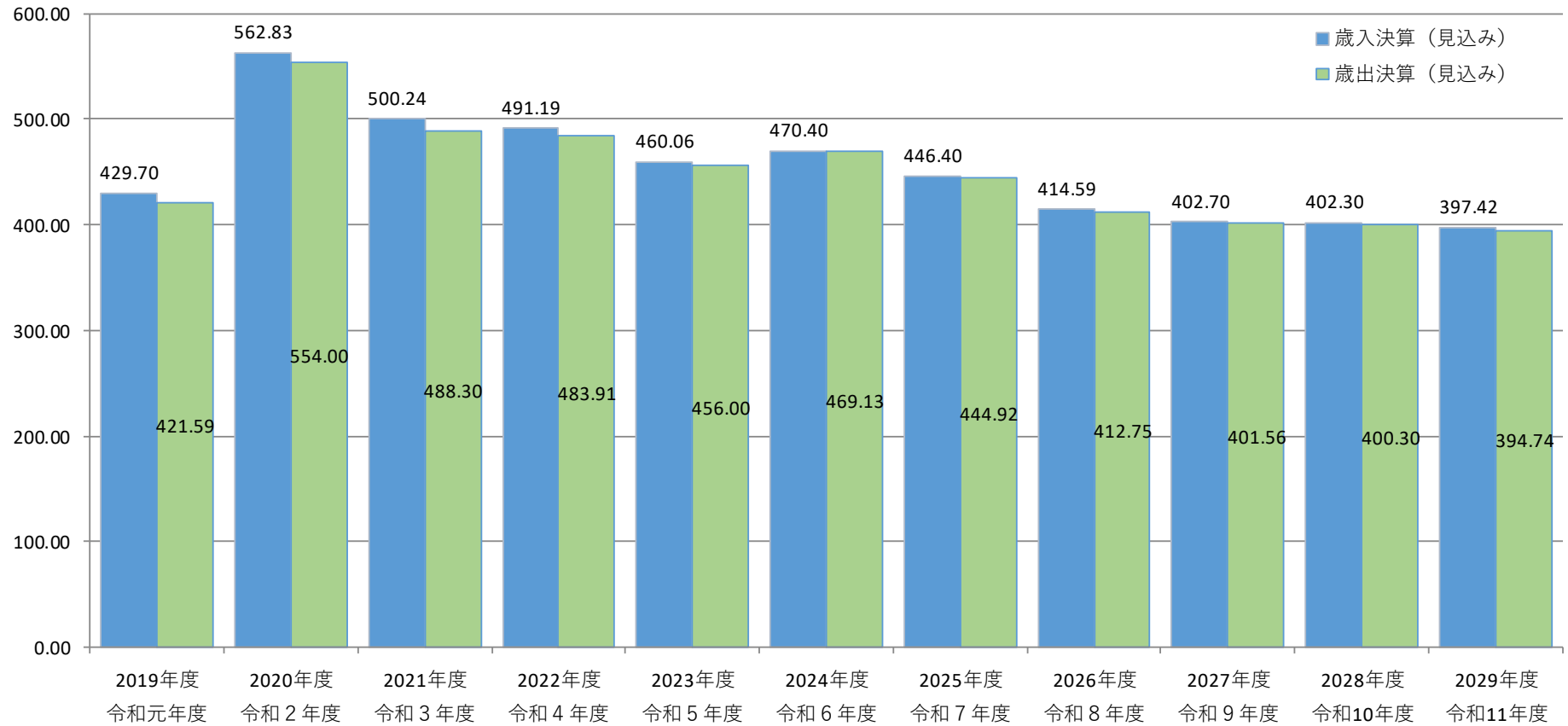
起債名	2019年度 令和元年 (決算)	2020年度 令和2年 (決算)	2021年度 令和3年 (決算)	2022年度 令和4年 (見込)	2023年度 令和5年 (見込)	2024年度 令和6年 (見込)	2025年度 令和7年 (見込)	2026年度 令和8年 (見込)	2027年度 令和9年 (見込)	2026年度 令和10年 (見込)	2027年度 令和11年 (見込)
借入額合計	4,708,091	4,946,022	3,997,496	3,878,900	6,250,700	6,871,800	5,339,000	1,880,800	2,349,700	2,082,600	2,252,500
・臨時財政対策債	1,241,191	1,186,728	1,694,896	471,000	370,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
・通常債	3,466,900	3,759,294	2,302,600	3,407,900	4,602,300	4,196,400	3,644,600	857,300	1,652,600	1,450,000	918,800
旧合併特例事業債	2,639,500	3,268,500	1,043,500	2,357,000	2,938,200	2,568,900	2,624,800	0	0	0	0
過疎対策事業債	0	0	0	0	244,400	198,000	153,800	405,300	540,300	162,300	92,200
施設整備事業（保育園）	352,400	0	13,700	106,400	824,600	418,400	0	0	0	0	0
防災対策事業	13,000	14,700	17,300	40,700	49,000	47,400	48,600	48,600	48,600	48,600	48,600
公共事業等	244,100	160,000	181,600	425,100	10,700	9,700	12,300	278,000	278,000	278,000	278,000
緊急防災・減災事業	0	0	0	0	4,300	58,400	0	0	0	0	0
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	169,300	0	932,800	116,100	0	0	0	0	0	0	0
公営住宅建設事業	0	0	0	155,800	36,800	165,600	110,400	110,400	73,600	0	0
公共事業等適正管理推進事業	48,600	95,100	98,000	0	0	0	0	0	0	0	0
緊急浚渫推進事業	0	0	10,000	15,000	15,000	8,000	0	0	0	0	0
緊急自然災害防止対策事業	0	0	5,700	72,900	470,500	443,000	433,800	0	0	0	0
学校教育施設等整備事業	0	94,400	0	116,100	0	279,000	260,900	15,000	15,000	0	0
減収補填債	0	126,594	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般廃棄物処理事業	0	0	0	0	0	0	0	0	197,100	461,100	0
一般債（石綿対策事業）	0	0	0	0	0	0	0	0	500,000	500,000	500,000
災害復旧事業	0	0	0	2,800	8,800	0	0	0	0	0	0
・その他	0	0	0	0	1,278,400	2,375,400	1,394,400	723,500	397,100	332,600	1,033,700
借換					1,278,400	2,375,400	1,394,400	723,500	397,100	332,600	1,033,700

	2019年度 令和元年 (決算)	2020年度 令和2年 (決算)	2021年度 令和3年 (決算)	2022年度 令和4年 (見込)	2023年度 令和5年 (見込)	2024年度 令和6年 (見込)	2025年度 令和7年 (見込)
・ 旧合併特例事業債 (A + B)	2,639,500	3,268,500	1,043,500	2,357,000	2,938,200	2,568,900	2,624,800
基金造成分 A							
地域振興基金							
建設事業分 B	2,639,500	3,268,500	1,043,500	2,357,000	2,938,200	2,568,900	2,624,800
市道新設改良事業	246,400	171,000	334,800	303,300	360,500	214,800	214,800
市道修繕事業				52,900	58,200	79,900	77,900
街路整備事業		53,000	30,300				
都市公園事業		9,500	34,200	37,900	34,400	39,900	58,900
施設除去 (上川手書庫、豊科解放館、押野集会所、勤労者集会所施設)	22,200	37,200					
三郷増肥センター 除去					5,100	76,700	564,200
一般会計出資債 (上水道分)	279,100	73,900					
一般会計出資債 (下水道分)				17,200	140,200	135,700	118,400
穂高広域施設整備負担金	1,300,700	2,391,900					
穂高福祉センター 改修					6,300	172,100	
三郷福祉センター 改修				100,400			
堀金福祉センター 改修					3,500	137,800	160,100
障がい者支援センター 改修						3,600	142,400
穂高社会就労センター 改修						2,100	41,100
豊科保健センター 改修					259,600		
豊科中央児童館 整備					21,000	24,000	
堀金児童館 整備					81,400		
北部児童館 建設		31,700	241,700				
保育園整備事業 (南穂高認定こども園)					1,800	33,000	
保育園整備事業 (たつみ認定こども園)	58,000	46,700	2,200				
保育園整備事業 (上川手認定こども園)					76,700		
保育園整備事業 (穂高認定こども園)	114,300				400	13,200	
保育園整備事業 (西穂高認定こども園)				3,000	214,200		
保育園整備事業 (三郷西部認定こども園)			6,200	127,300	226,800		
保育園整備事業 (三郷東部認定こども園)				15,000	467,700	399,300	54,200
保育園整備事業 (明科南認定こども園)	242,300	76,300	34,400				
学校整備事業 (豊科南小)				20,200			
学校整備事業 (豊科南中)				3,100			
学校整備事業 (穂高西小)						31,300	31,300
学校整備事業 (三郷小)				659,900	30,400	19,600	527,400
学校整備事業 (三郷中)							32,500
学校整備事業 (堀金小)				6,500			
学校整備事業 (堀金中)				41,600		21,600	
堀金給食センター 改修					132,000	200,600	
消防団詰所統合事業		34,400	11,200	76,200	77,100	54,500	62,500
三郷公民館・保健センター 改修					5,200	128,300	
三郷体育館 耐震補強					215,800		
新総合体育館整備事業 (ANCアリーナ)	376,500	309,500	214,000				
洞合公園 整備					49,100	150,600	
南社会体育館 除去			1,900				
豊科武道館 剣道場 除去						92,100	
豊科武道館 柔道場 耐震化						3,500	39,600
勤労者スポーツ施設 改修					147,600		
穂高プール施設 除去		2,700	112,000	105,400	186,600		
かじかの里公園 改修		30,700		900	113,600	97,000	
堀金総合体育館 改修			20,600	786,200			
鐘の鳴る丘集会所 改修					5,600	134,300	
豊科近代美術館 改修					17,400	303,400	499,500
合併特例債新市建設分の発行額累計	30,998,700	34,267,200	35,310,700	37,667,700	40,605,900	43,174,800	45,799,600

参考：特例債発行状況 (ハード事業分)	
発行予定額	45,799,600
限度額	45,800,000
執行率	100%

(単位：億円)

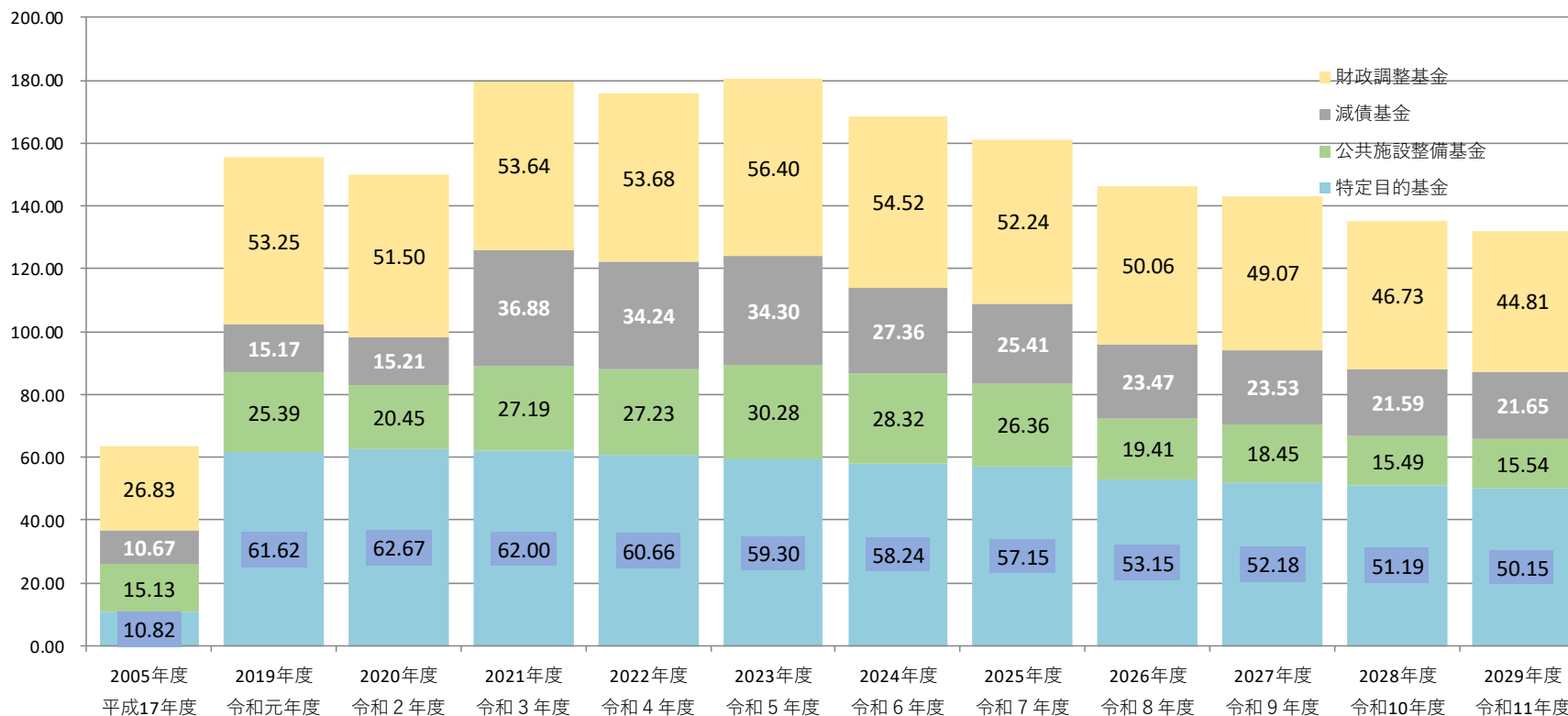
歳入歳出決算（見込み）額の推移



	2019年度 令和元年度	2020年度 令和2年度	2021年度 令和3年度	2022年度 令和4年度	2023年度 令和5年度	2024年度 令和6年度	2025年度 令和7年度	2026年度 令和8年度	2027年度 令和9年度	2028年度 令和10年度	2029年度 令和11年度
歳入決算	42,970,385	56,282,503	50,024,467	49,119,274	46,005,905	47,040,412	44,640,035	41,459,119	40,270,489	40,229,698	39,742,044
歳出決算	42,158,666	55,400,153	48,829,631	48,391,178	45,599,744	46,913,347	44,492,491	41,274,869	40,156,002	40,030,135	39,474,371

(単位：億円)

基金残高の推移



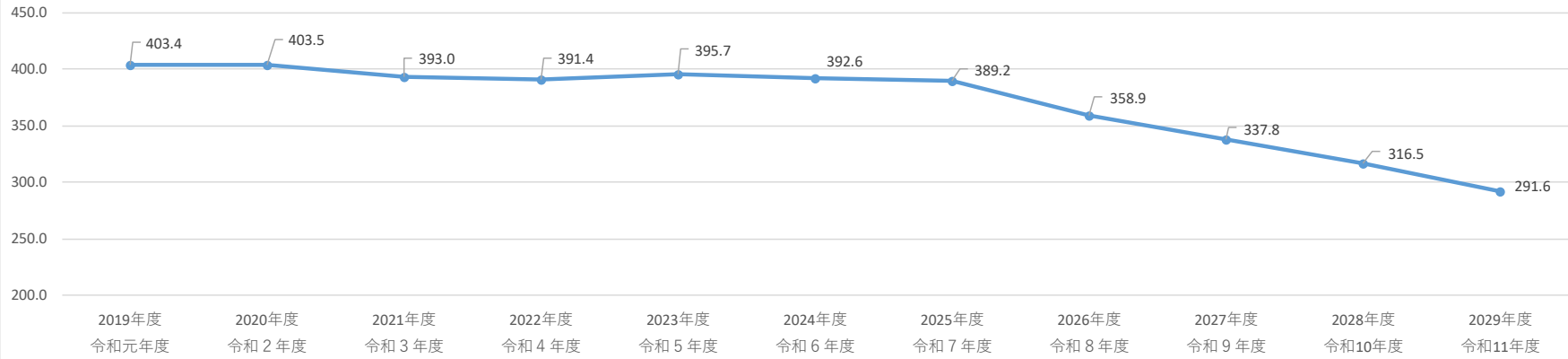
【一般会計所管基金の残高推移表】

(単位：千円)

	2005年度 平成17年度	2019年度 令和元年度	2020年度 令和2年度	2021年度 令和3年度	2022年度 令和4年度	2023年度 令和5年度	2024年度 令和6年度	2025年度 令和7年度	2026年度 令和8年度	2027年度 令和9年度	2028年度 令和10年度	2029年度 令和11年度
財政調整基金	2,682,945	5,324,683	5,150,065	5,363,748	5,367,617	5,640,179	5,451,774	5,223,820	5,006,106	4,906,745	4,672,502	4,480,798
減債基金	1,067,048	1,517,003	1,520,900	3,688,044	3,423,898	3,429,752	2,735,606	2,541,460	2,347,314	2,353,168	2,159,022	2,164,876
公共施設整備基金	1,512,797	2,538,881	2,045,403	2,719,091	2,723,407	3,027,723	2,832,039	2,636,355	1,940,671	1,844,987	1,549,303	1,553,619
特定目的基金	1,081,773	6,162,044	6,267,263	6,200,151	6,065,614	5,930,401	5,824,298	5,715,023	5,315,485	5,217,770	5,119,479	5,015,188
年度末現在高合計	6,344,563	15,542,611	14,983,631	17,971,034	17,580,536	18,028,055	16,843,717	16,116,658	14,609,576	14,322,670	13,500,306	13,214,481

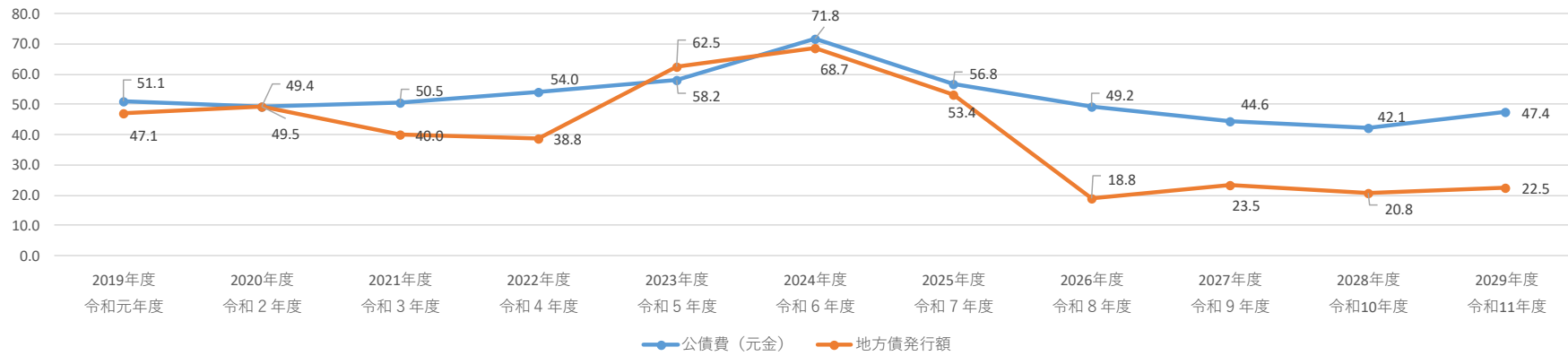
単位：億円

地方債残高



単位：億円

公債費（元金）と地方債発行額の推移

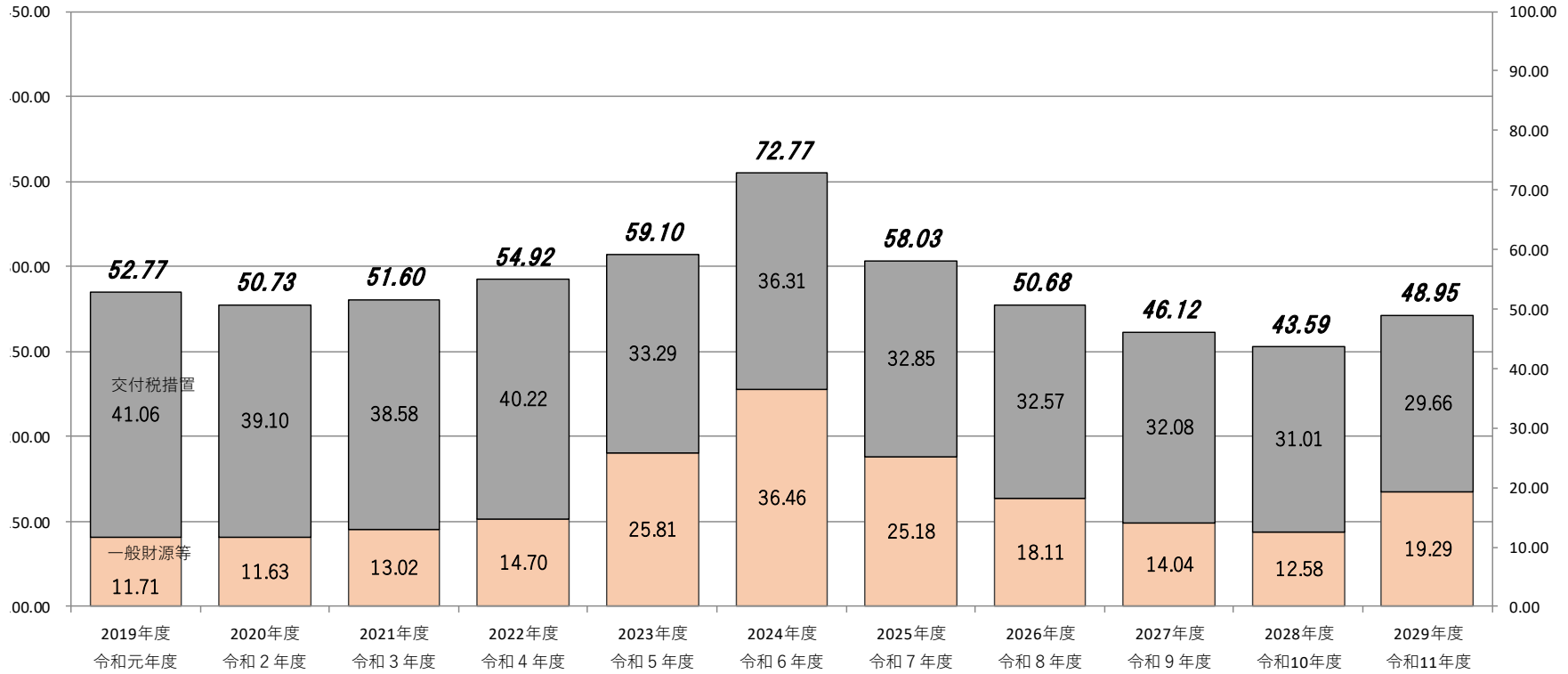


(単位：千円)

	2019年度 令和元年度	2020年度 令和2年度	2021年度 令和3年度	2022年度 令和4年度	2023年度 令和5年度	2024年度 令和6年度	2025年度 令和7年度	2026年度 令和8年度	2027年度 令和9年度	2028年度 令和10年度	2029年度 令和11年度
地方債残高	40,342,992	40,351,448	39,298,949	39,141,766	39,573,866	39,261,841	38,923,709	35,887,690	33,777,366	31,651,844	29,160,135
公債費（元金）	5,106,395	4,937,566	5,049,995	5,396,669	5,818,600	7,183,825	5,677,132	4,916,819	4,460,024	4,208,122	4,744,209
地方債発行額	4,708,091	4,946,022	3,997,496	3,878,900	6,250,700	6,871,800	5,339,000	1,880,800	2,349,700	2,082,600	2,252,500

公債費と交付税措置の推移

地方債残高
(単位：億円)



(単位：千円)

	2019年度 令和元年度	2020年度 令和2年度	2021年度 令和3年度	2022年度 令和4年度	2023年度 令和5年度	2024年度 令和6年度	2025年度 令和7年度	2026年度 令和8年度	2027年度 令和9年度	2028年度 令和10年度	2029年度 令和11年度
公債費	5,276,860	5,072,611	5,159,534	5,492,482	5,909,958	7,277,014	5,803,216	5,068,364	4,612,031	4,359,225	4,894,571
交付税措置	4,106,288	3,909,627	3,857,868	4,022,161	3,329,416	3,631,443	3,285,213	3,256,534	3,208,309	3,101,402	2,966,006

※公債費は、長期借入金元金及び長期借入金利息